

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	3月31日 なお中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3167
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
公告方法	当社のホームページ( <a href="http://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/">http://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/</a> )に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、個人投資家の皆様にTOKAIグループをより理解していただくため、当社グループの強みや事業内容、業績、株主優待など、お役に立つ情報をまとめています。



最新のお知らせは、こちらに記載しています。

個人投資家の皆様向けにまとめた情報は、こちらをご覧ください。当社の事業をわかりやすく解説したページがございます。

最新のお知らせは、こちら

<http://tokaiholdings.co.jp>

TOKAIホールディングス

検索

# 株主通信

第7期 第2四半期

2017年4月1日から  
2017年9月30日まで



# TOKAIホールディングス

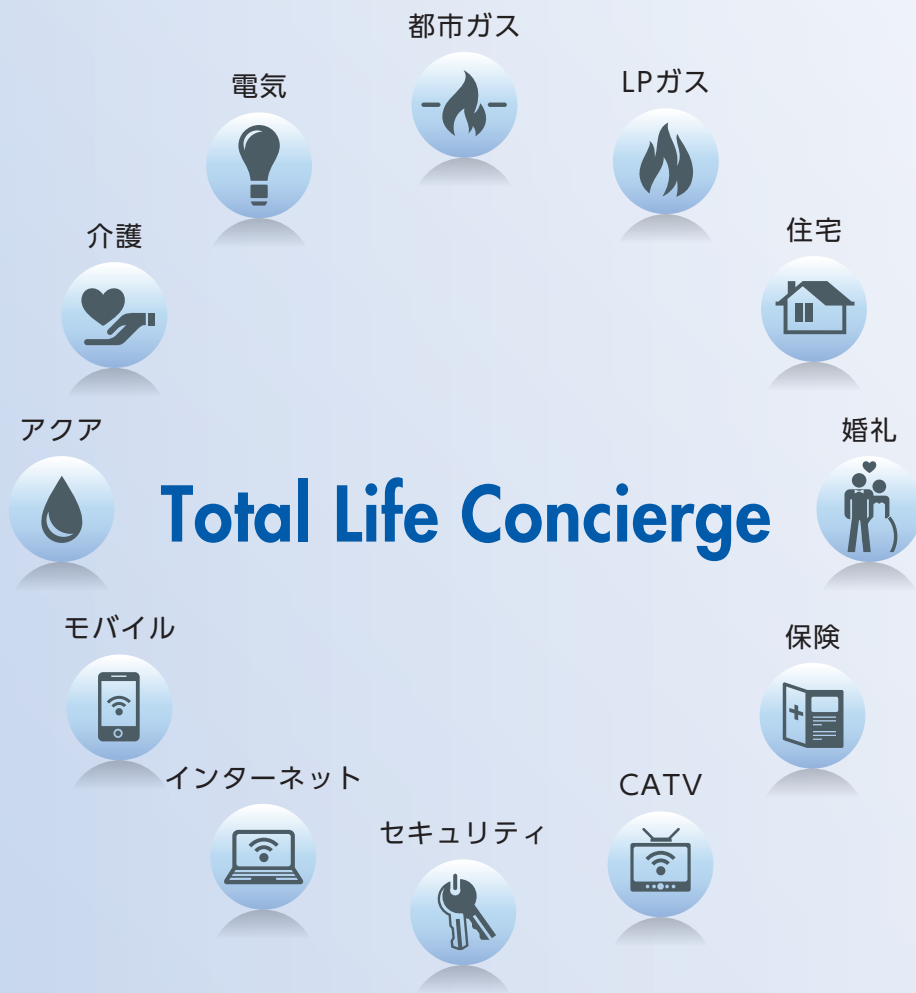
証券コード：3167

## 株式会社TOKAIホールディングス

本社 〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8  
東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-9-1



人々の暮らしに欠かせない商品・サービスをワンストップで提供。  
「安心」「快適」「便利」な価値をさらに多くのお客様へ。  
私たちはTLC(トータルライフコンシェルジュ)構想を推進します。



## トップメッセージ

当第2四半期累計期間における業績は、顧客基盤の拡大に向けた先行投資を積極的に行ったことから、期首の予想通り、増収減益となりました。その一方で新規顧客の獲得が順調に進み、加えてM&Aによる東京ベイネットワーク(株)の子会社化により顧客件数の大幅な増加が図られ、当中間期末における顧客件数は、期首から26万3千件増加して283万件となりました。この顧客基盤の増強は業績にも寄与し、営業利益は期首の予想から4億円上振れして着地しました。

財務面については、当期純利益の計上に加えて、転換社債の転換が進んだことから、自己資本比率は前期末の34.5%からさらに改善して36.0%となりました。

## 創立100年に向けた成長基盤づくりのための “攻めの経営” 第一歩を順調に踏み出しました

### Innovation Plan 2020 “JUMP”

4つのキーメッセージ

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| 1. 守りから攻めの経営に | 2. M&Aの推進        |
| 3. 利益成長、ROE重視 | 4. 株主重視の姿勢は変わらない |

当期は4カ年にわたる新たな中期経営計画「Innovation Plan 2020“JUMP”(IP20“JUMP”）」の初年度ですが、まずは順調なスタートが切れたと考えています。

IP20“JUMP”の最終年となる2020年に、当社グループは創立70年を迎えます。この4年間は、その次の30年、つまり創立100年という大きな節目を迎えるにあたっての、成長基盤づくりの重要な期間であると考えています。そして、IP20“JUMP”を遂行するうえでカギとなるのが、「営業力」「第3の波を捉えるオープンイノベーション※」「グループ総合力の発揮」の3つです。

当社グループの競争力の源泉は「営業力」です。これをAIやビッグデータを活用したより先進的なものに進化させることによって、グループの成長の要である顧客基盤の持続的な拡大が実現できると考えています。

代表取締役社長 (CEO)

嶋田 勝彦

当社グループにとって創立からのガスを中心としたエネルギー事業の時代が第1の波であり、情報通信事業に参入した1988年からの第2の波です。そして現在、IoTやAI、再生可能エネルギー、シェアリングエコノミー、仮想通貨、電気自動車など第4次産業革命とも呼ばれる大きな産業構造の変化が起きています(第3の波)。今後の当社グループの持続的発展には、エネルギーからインターネット、モバイル、介護といった多彩なサービス提供を通じて培った「幅広い顧客層」という当社グループの強みを活かし、新しい事業への進出を果たすための「オープンイノベーション」の取り組みが不可欠です。

競合他社との差別化を鮮明にするためには、顧客にとって「最も使い勝手の良い」サービス事業者であることが重要です。そのためには、「グループ総合力の発揮」を通じて、現状の商材だけでなく、さらに新しい価値とサービスを追加することにより、TLC(トータルライフコンシェルジュ)と複数取引を進めることだと考えます。

こうした考えのもと、創業100年に向けたその次の30年につなげるために、中期経営計画IP20“JUMP”を着実に進めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※オープンイノベーション: 新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。

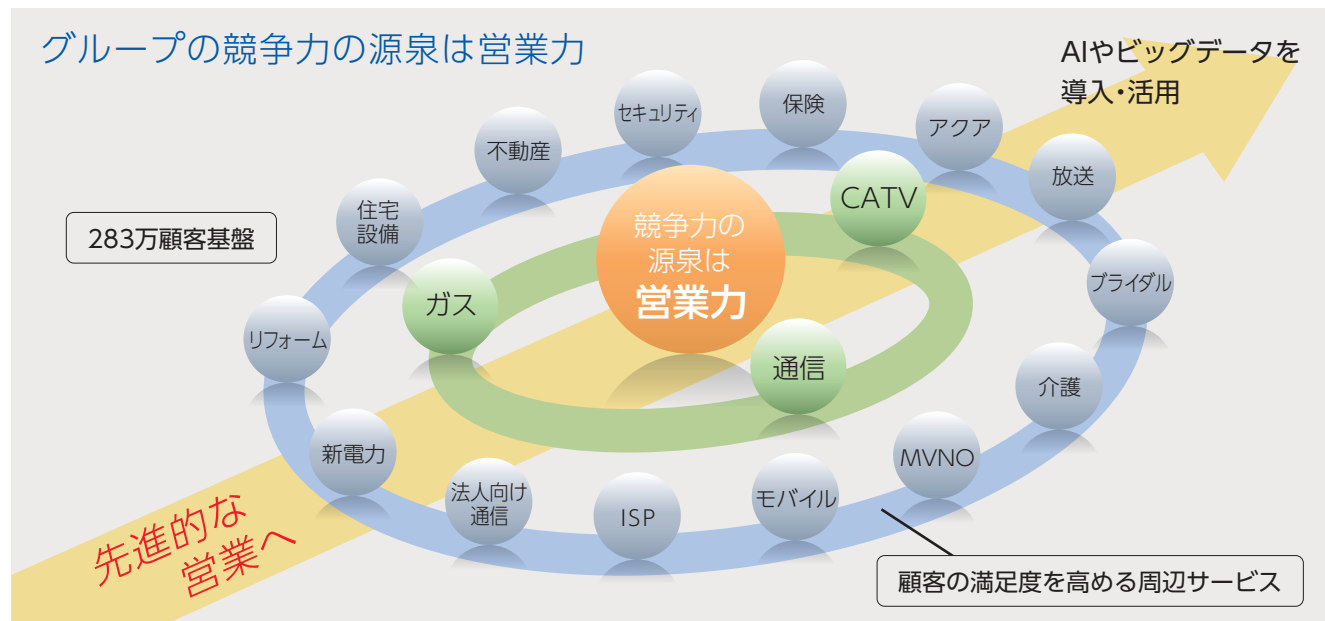
## 創業100年へ向かう 3つのキーワード

営業力

第3の波を捉える  
オープンイノベーション

グループ総合力の発揮

### グループの競争力の源泉は営業力



## 第3の波に対応したオープンイノベーションの先進的な取り組み

### 水・電気を完全自給自足する「OTS(On the Spot)ハウス」



2017年10月10日、複数企業とのアライアンスによる「OTS(On the Spot)ハウス」が竣工しました。このコンセプトハウスは、水と電気を自給自足する点が最大の特徴です。また、CATVやブロードバンド、アクア(宅配飲料水)、セキュリティのほか、顔認証スマートロックや家電

コントローラーなどIoT技術を駆使した、次世代の暮らしに求められる価値がふんだんに組み込まれています。

今後、生活関連サービス分野における先進的な新サービス、新商品の開発と、その実証をこのコンセプトハウスで行っていきます。

### 外出先から家の中をコントロールする「インテリジェントホーム」

当社グループの(株)TOKAIケーブルネットワークが2017年11月より、東急グループのCATV会社イツ・コミュニケーションズ(株)が手掛ける「インテリジェントホーム」サービスの提供を開始しました。同サービス

は、外出先からスマートフォンやPC、タブレット端末でスマートロックや家電のオン/オフ、家の中の見守りなどができるというもので、IoTの中核サービスとして今後大きな成長が見込まれています。

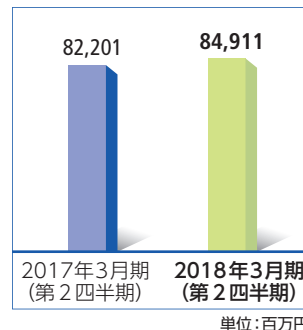
▶ 想定通り増収減益ながら、利益は期首の業績予想を上回りました

東京ベイネットのM&A効果などが加わり、前年同期比で増収

**84,911**百万円 **3.3%増**  
(前年同期比)

売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、継続取引顧客の増加および、TLC構想に基づく複数取引化、エリア展開による販路の拡大、新事業分野への進出、さらに都内2区でCATV事業を手掛ける東京ベイネットワーク(株)をM&Aにより子会社化したことで、前年同期比で27億円(3.3%)増加の849億円となりました。

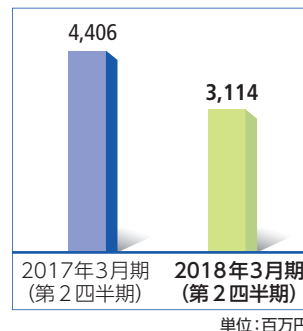


先行コストがかさみ減益も、期首の計画に対しては上振れ

**3,114**百万円 **29.3%減**  
(前年同期比)

営業利益

営業利益については、新規顧客獲得や新サービス投入などの先行コストに加え、解約防止コストなどに約20億円投入したことにより、31億円と、前年同期比で13億円(29.3%)の減益となりました。一方で、CATV事業や法人向け通信サービス事業が好調に推移したことにより、期首の業績予想に対しては4億円(14.9%)の増加となっています。

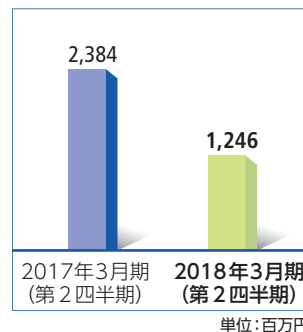


営業利益同様、前年同期比減も期首計画に対しては上振れ

**1,246**百万円 **47.7%減**  
(前年同期比)

親会社株主に  
帰属する  
四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益についても営業利益と同様、前年同期比では減益となったものの、期首の予想に対しては2億円(15.4%)上振れた着地となりました。

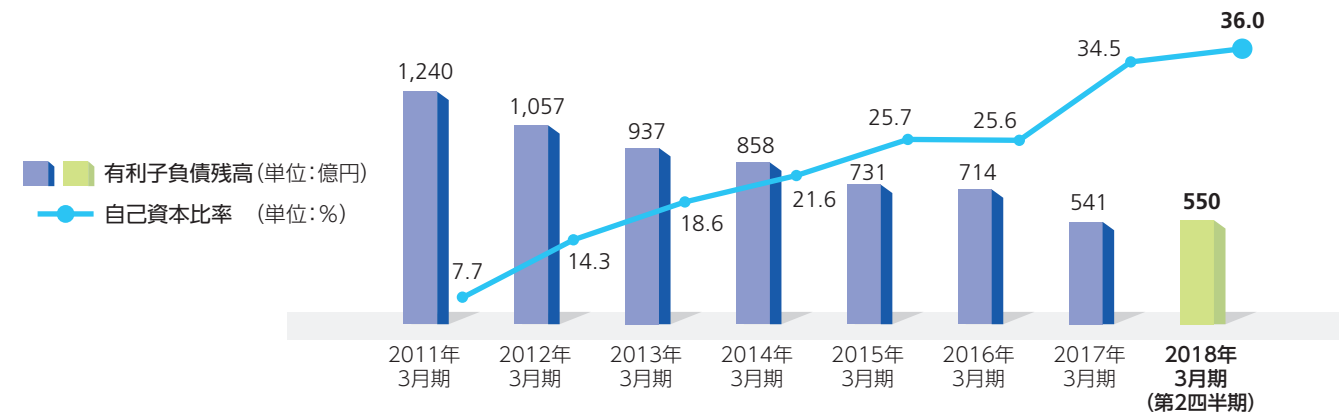


▶ 投資戦略を積極展開できる健全な財務体質を維持

有利子負債残高と自己資本比率の推移

成長投資を展開しながら  
自己資本も強化

財務面については、親会社株主に帰属する四半期純利益が相応に確保できたこと、転換社債の転換が進んだことなどにより純資産が24億円増加しました。これにより、自己資本比率が前期末の34.5%から1.5ポイント向上して36.0%となりました。また、顧客基盤拡大のための積極的な先行投資と、M&Aによる株式取得費用の増加等により、フリーキャッシュフローが前年同期比で大幅に減少しましたが、転換社債の転換が進んだことなどにより有利子負債残高は550億円と、期首から微増にとどまっております。有利子負債/EBITDA倍率も2.0倍と、依然として低水準を維持しています。



業績予想

期首の業績予想は将来の成長に向けた先行投資を織り込み、営業利益で前期比13億円の減益を見込みました。中間期においては計画比で上振れとなりましたが、この分は引き続き顧客基盤の拡大などに充当する考えであり、通期の業績予想に変更はありません。

通期の業績予想

(売上高・利益:百万円/1株当たり当期純利益:円)

	2017年3月期実績	2018年3月期予想
売上高	178,631	189,400
営業利益	12,750	11,410
親会社株主に帰属する当期純利益	7,337	6,450
(1株当たり当期純利益)	(64.46)	(50.88)



LPガス  
事業

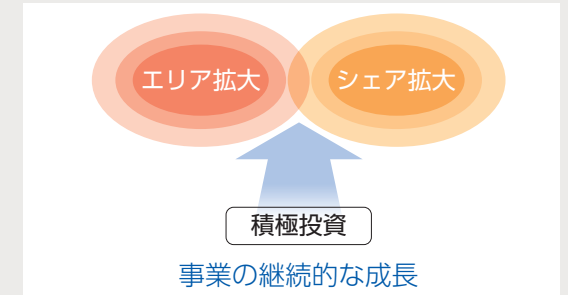
新たに岡山エリアでの事業を展開。  
当期末までにはさらに2拠点に進出予定

LPガスの需要は微減トレンドにありますが、当社はエリアの拡大とエリア内のシェア拡大を積極的に進めることで、事業の継続的な成長を図っています。当期はすでに岡山県に拠点を構え、11月には岐阜県(多治見市)に、当期末までには九州へも進出する予

定です。

当中間期末における顧客数は59万件となり、業界全体で第3位のポジションにあります。当中間期に6千件増やしており、通期で28千件の純増を目指しています。

なお、LPガス事業を含むガスおよび石油事業の業績は、売上高328億円(前年同期比0.9%増)、営業利益4億円(同77.8%減)となりました。



情報通信  
事業

光コラボ、MVNO、クラウドが好調

リテール向けは、ブロードバンド全体で顧客件数が20千件減少して774千件となるなか、光コラボによる顧客獲得が順調に推移し、光コラボ率が61%まで上昇した結果、顧客件数も前期末から16千件増加して315千件となりました。また、格安SIMサービス「LIBMO」(MVNO事業)は、固定インターネットとのセット割

引が奏功して、顧客件数は13千件となりました。

法人向けは、クラウドサービスが好調に推移したほか、新たにグーグルクラウド専業国内No.1であるクラウドエース(株)と資本業務提携(10月30日締結)を行いました。

なお、当中間期末における情報通信事業の業績は、売上高249億円(前年同期比4.9%増)、営業利益9億円(同32.7%減)となりました。



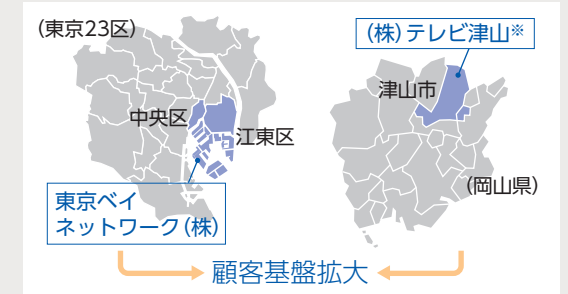
CATV  
事業

2社を連結子会社化し、顧客基盤を拡大

放送・通信のセット加入による割引サービスやスマホセット割引、解約防止に取り組むとともに、充実した地域情報番組の提供や4K放送対応の光化推進、最大10Gbpsの超高速光回線サービスの提供など、顧客の拡大および顧客満足度の向上に積極的に取り組みました。

また、東京都江東区および中央区を提供エリアとする東京ベイネットワーク(株)を連結子会社化したことにより、当中間期はすでに25万件的顧客が増加し、さらに2018年1月には岡山県津山市を主な提供エリアとする(株)テレビ津山を連結子会社化する予定で、CATV事業の顧客件数は99万件に達する見込みです。

なお、CATV事業の業績は、売上高136億円(前年同期比8.3%増)、営業利益15億円(同22.3%増)となりました。



※(株)テレビ津山は、2018年1月に連結子会社化予定。

## TOKAI NEWS I

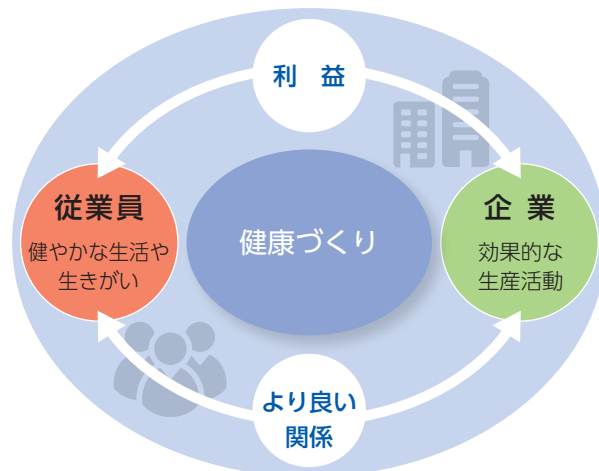
### “健康経営”の取り組みが外部から高評価を獲得

#### “健康経営”の推進

当社グループは、従業員の健康がグループにとっても社会にとっても大切な財産であるとの考えから、従業員の健康増進活動を積極的に支援しています。経営トップが最高健康責任者(CHO:Chief Health Officer)に就任し、自らを委員長とするグループ健康増進委員会を設置するとともに、グループ内の全拠点にヘルスケア・リーダーを配置するなど、トップダウンによるきめ細やかな推進体制を整えています。

#### 健康経営

効果的な健康づくりが実践される環境整備



#### 2つの外部評価を獲得

健康経営の取り組みが高く評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2017(大規模部門)」に認定されました。この制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰するものです。

また、(株)日本政策投資銀行が実施する「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」も取得しました。静岡県内の法人では、初めての取得となります。同格付は、従業員の健康配慮への取り組みがすぐれた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、健康経営格付の専門手法を導入した世界で初めての融資制度です。

今後も当社グループは、従業員への健康情報の提供、健康増進を促す仕組みの構築、さまざまな健康増進施策の取り組みなどを通じて、企業理念「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」の達成を目指していきます。



2016年9月30日 取得



2017年2月21日 認定

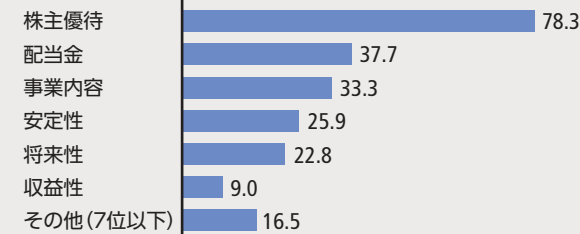
## TOKAI NEWS II

### 株主の皆様へのアンケート結果のご報告

第6期株主通信にて実施させていただきました「株主アンケート」では、40,367名(64.1%)の株主の皆様からご回答をお寄せいただきました。ご回答いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。この度頂戴いたしましたご意見を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動に反映させていきたいと考えております。

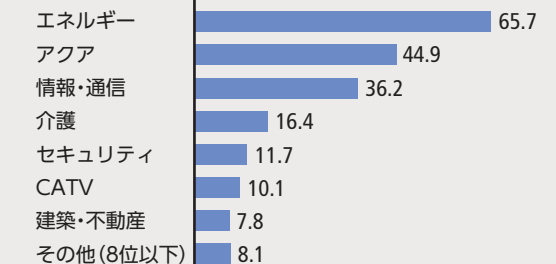
ここに、アンケートの集計結果と主なご意見(一部)を報告させていただきます。

Q 当社株式を購入された理由をお聞かせください (3つまで)



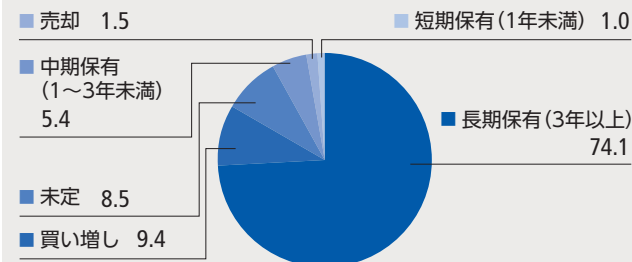
(単位:%)

Q 当社グループのどの事業に特に期待されますか (3つまで)



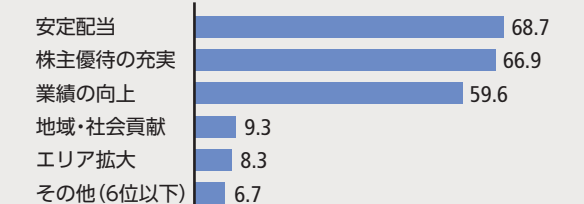
(単位:%)

Q 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください



(単位:%)

Q 当社グループに今後特に期待することをお聞かせください (3つまで)



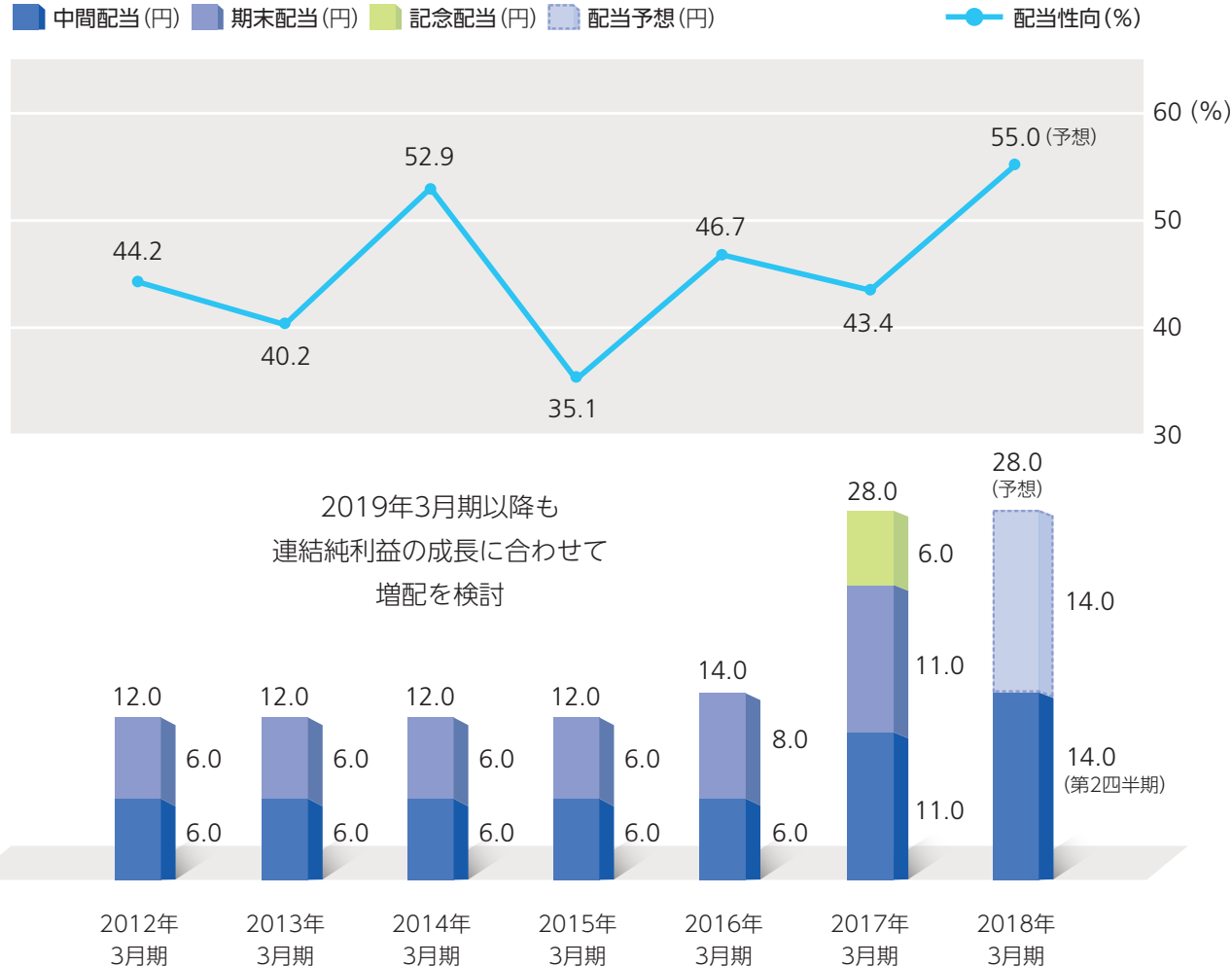
(単位:%)

Q 配当の状況を教えてください。

A

中間配当は1株当たり14円としました。

中間配当につきましては、前年中間配当1株当たり11円に対して3円の増配としました。期末配当は、期初の予想通り14円を見込んでおり、通期では前期の年間配当28円を維持する予定です。



Q 株主優待品にはどのようなものがありますか。

A

優待品は、お持ちの株式数に応じて下記のコースからお選びいただけます。

当社では、株主の皆様へ年に2回株主優待を実施しています。3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記載された1単元株(100株)以上ご所有の株主の皆様を対象としています。また、平成29年9月期および平成30年3月期の2回限定で、格安SIMサービス“LIBMO”を1年間無料でご利用いただける特別コースを設定しました。

コース	100株～299株	300株～4,999株	5,000株以上
<b>A</b> コース <b>アクア商品</b>	飲料水宅配サービス「おいしい水の宅配便」 「うるのん」の全商品12Lボトル ×1本 or 「うるのん」 「富士の天然水さらり」 500mlボトル ×12本	2,050円相当 or 4,100円相当	8,200円相当 or 8,200円相当
<b>B</b> コース <b>QUOカード</b>	500円分	1,500円分	2,500円分
<b>C</b> コース <b>ヴォーシエルお食事券</b>	1,000円分	3,000円分	5,000円分
<b>D</b> コース <b>グループ会員サービス TLCポイント</b> ( <a href="http://tlc.tokai.jp">http://tlc.tokai.jp</a> )	1,000ポイント	2,000ポイント	4,000ポイント
<b>特別コース</b>	格安SIMサービス <b>LIBMO (リブモ)</b> ( <a href="https://www.libmo.jp/">https://www.libmo.jp/</a> )	音声通話 (10分かけ放題付き) + データ通信 (3GBプラン) = 月額利用料金 1,880円/月	0 (1年間) 円/月
<b>さらに!</b> 各コース共通で グランディエール プケトーカイ 婚礼10%割引券 (割引上限 10万円) & ヴォーシエル お食事20%割引券 (12枚つづり)			

お申込期限：2018年1月31日

別封にてご案内状(申込書、各コース共通の割引券を同封)を送付させていただきます。同封の申込書(はがき)にてご希望の商品をお申し込みいただけますようお願いいたします。

会社の概要 (2017年9月30日現在)

会社名	株式会社 TOKAI ホールディングス
設立	2011年 4月1日
資本金	140 億円
従業員連結	3,984名
事業内容	エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理およびそれに付帯又は関連する業務
証券コード	3167
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

役員 (2017年9月30日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長(CEO)	鴫田 勝彦	常勤監査役	村田 孝文
代表取締役副社長	真室 孝教	監査役(社外)	立石 健二
取締役常務執行役員	丸山 一洋	監査役(社外)	雨貝 二郎
取締役常務執行役員	溝口 英嗣	監査役(社外)	伊東 義雄
取締役(非常勤)	高橋 信吾		
取締役(非常勤)	小栗 勝男		
取締役(非常勤)	福田 安広		
取締役(非常勤)	鈴木 光速		
取締役(社外)	小林 憲一		
取締役(社外)	曾根 正弘		

TOKAIグループのご紹介

株式会社TOKAIホールディングス 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	株式会社TOKAIマネジメントサービス 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	東海造船運輸株式会社 静岡県焼津市小川 3899-4
株式会社TOKAI 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	株式会社いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 千葉県市原市五井中央東 2-23-18	トーカイシティサービス株式会社 静岡県静岡市葵区紺屋町 17-1
株式会社TOKAIコミュニケーションズ 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社 神奈川県厚木市岡田 3050	TOKAIライフプラス株式会社 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8
東海ガス株式会社 静岡県焼津市塩津 74-3	株式会社イースト・コミュニケーションズ 千葉県千葉市緑区あすみが丘 1-20-1	株式会社エナジーライン 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8
株式会社TOKAIケーブルネットワーク 静岡県沼津市寿町 8-28	エルシーブイ株式会社 長野県諏訪市大字四賀 821	株式会社TOKAIホームガス 東京都港区海岸 1-9-1
	株式会社倉敷ケーブルテレビ 岡山県倉敷市中島 2661-1	拓開(上海)商貿有限公司 上海市黄浦区西藏中路 656号美華大樓 507室
	株式会社トコちゃんねる静岡 静岡県静岡市清水区中之郷 2-1-5	TOKAI MYANMAR COMPANY LIMITED 130 Shwegonedine Road, Bahan Tsp, Yangon, Myanmar(Rm.419,4th Floor, YUZANA Hotel)
	東京ベイネットワーク株式会社 東京都江東区塩浜 2-2-10	有限会社大須賀ガスサービス
		株式会社ジョイネット
		株式会社ネットテクノロジー静岡

免責事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

株式の状況

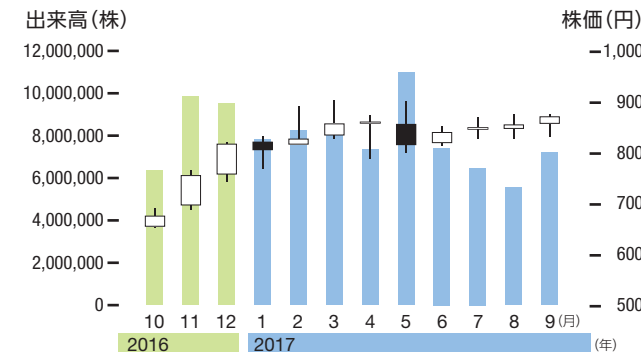
会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式総数	139,679,977株
1単元株式数	100株
株主数	70,046名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7,559,820	5.41
鈴与商事株式会社	5,799,700	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,472,100	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,447,500	3.90
東京海上日動火災保険株式会社	4,986,887	3.57
株式会社静岡銀行	4,065,527	2.91
TOKAI グループ従業員持株会	3,835,301	2.75
三井住友信託銀行株式会社	3,816,000	2.73
株式会社みずほ銀行	3,588,577	2.57
アストモスエネルギー株式会社	2,724,848	1.95

※自己株式8,319,060株は除かれております。

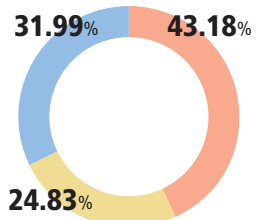
株価の推移



株式分布状況

所有者別分布状況

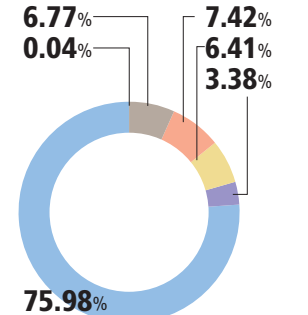
金融機関	56,715,736株
個人	32,616,733株
法人その他	42,028,448株



※自己株式8,319,060株は除かれております。

所有株式数別分布状況

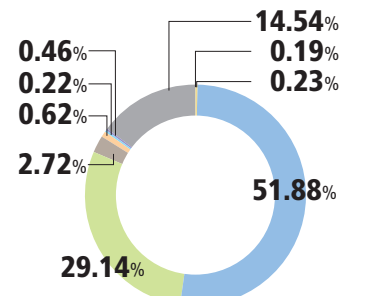
1単元未満	46,978株
1単元以上 10単元未満	8,895,832株
10単元以上 100単元未満	9,746,574株
100単元以上 500単元未満	8,419,521株
500単元以上 1,000単元未満	4,440,600株
1,000単元以上	99,811,412株



※自己株式8,319,060株は除かれております。

地域別株式数分布状況

北海道	251,854株
東北	306,806株
関東	68,152,027株
中部	38,272,428株
近畿	3,555,160株
中国	831,609株
四国	292,128株
九州	603,744株
外国	19,095,161株



※自己株式8,319,060株は除かれております。